

令和 3 年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 4 3 号
令和4年8月12日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治
同 濱之上 大 成

令和3年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	8
カ	減価償却費等について	8
(2)	財政状態について	8
ア	未収金について	10
イ	不納欠損処分について	10
ウ	貯蔵品について	11
エ	建設改良費について	11
オ	企業債について	11
(3)	令和3年度予算（第6条，第8条）の執行状況について	11
ア	一時借入金について	11
イ	予算の流用について	11
3	キャッシュ・フローの状況	12
むすび		14
付表		
付表1	比較損益計算書	15
付表2	比較貸借対照表	16
付表3	要素別費用比較表	18

令和3年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度阿久根市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月15日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

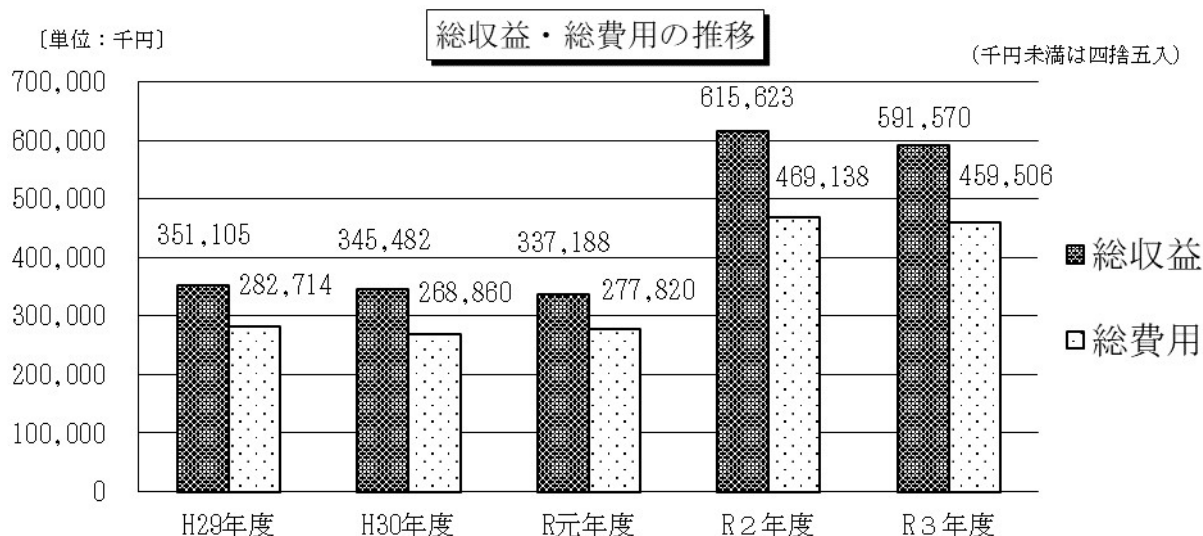
(1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、総収益591,569,797円、総費用459,505,922円で、当年度純利益は132,063,875円となり、前年度と比較して14,421,477円（△9.84%）減少している。

これは、営業収益が2,454,878円（0.60%）増加した反面、営業外収益が35,176,831円（△16.86%）減少したことなどにより、総収益が24,053,490円（△3.91%）減少したこと、一方、費用においては、営業費用が9,902,949円（△2.25%）減少したことなどにより、総費用が9,632,013円（△2.05%）減少したことによるものである。

（付表1参照）

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。



水道事業収益の減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が3,894,778円（0.97%）増加したことなどにより営業収益が2,454,878円（0.60%）増加し、また、特別利益が8,668,463円増加（皆増）したが、資本費繰入収益が46,634,797円（△38.16%）減少したことなどにより、営業外収益が35,176,831円（△16.86%）減少したことによるものである。（付表1参照）

水道事業費用の減少の主な要因は、営業費用の配水及び給水費が4,806,496円（11.55%）増加し、資産減耗費が4,066,764円増加（皆増）した反面、総係費が16,347,696円（△39.23%）、業務費が4,162,949円（△10.23%）、それぞれ減少したことによるものである。（付表1参照）

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

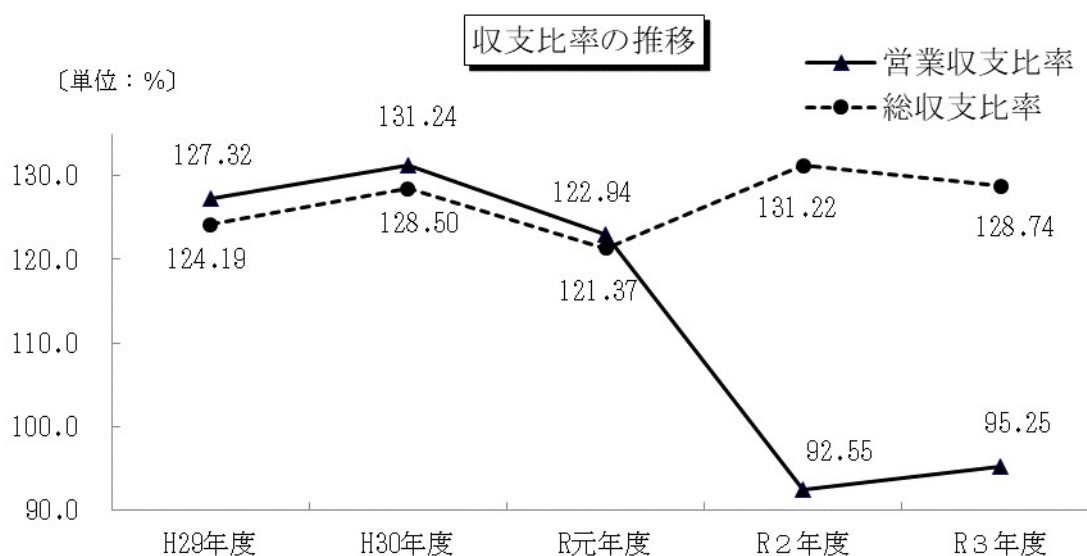
区 分	算 式	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	R 3年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.19%	128.50%	121.37%	131.22%	128.74%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	127.32%	131.24%	122.94%	92.55%	95.25%

収益性の指標の一つである総収支比率は、128.74%となり、前年度より2.48ポイント減少している。これは、総費用が9,632,013円、

(△2.05%) 減少したものの、総収益がそれを上回る24,053,490円、(△3.91%) 減少したことによるものである。

営業収支比率は95.25%であり、100%を下回っていることから、損失の状況であることを表している。しかしながら、前年度より2.70ポイント増加しており、これは、営業収益が2,454,878円(0.60%)増加したことに対し、営業費用が9,902,949円(△2.25%)減少したことによるものである。今後とも経営改善を図りながら営業利益が出るように努めていただきたい。(付表1参照)

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区 分	算 式	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	R 3年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.11%	2.32%	1.80%	△ 0.51%	△ 0.32%
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.10回	0.10回	0.06回	0.06回
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.46%	23.80%	18.66%	△ 8.05%	△ 4.99%

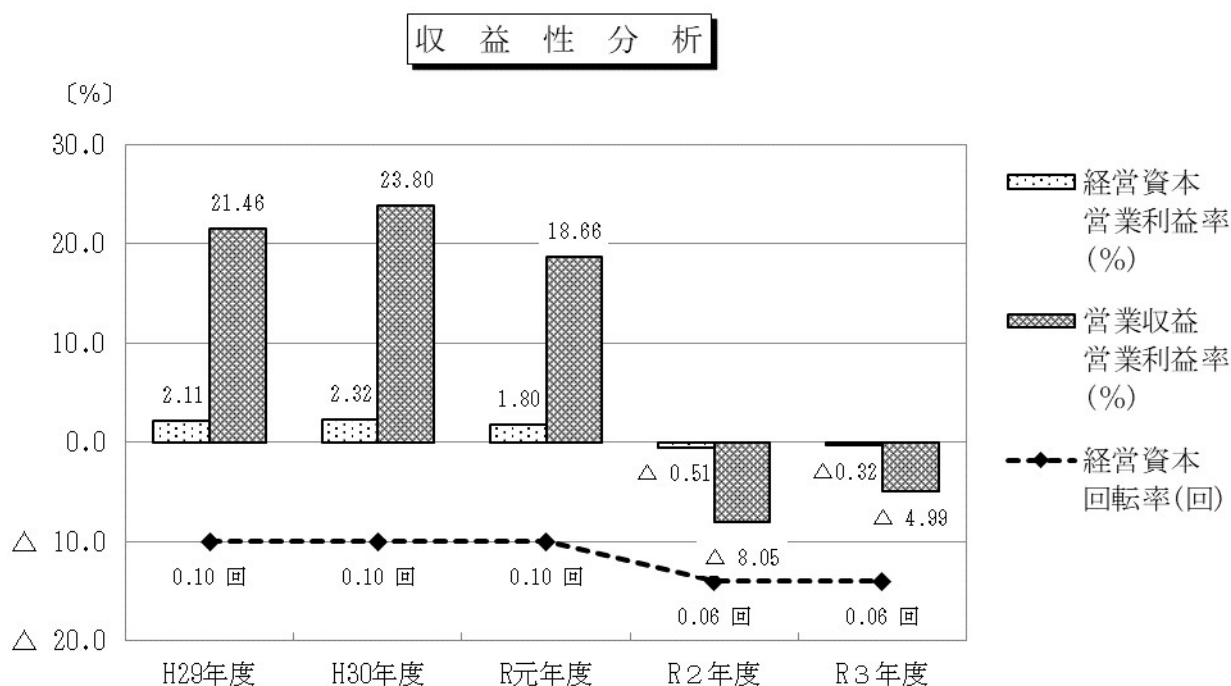
(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は△0.32%となり、前年度より0.19ポイント増加しているものの依然として営業損失の状況になっている。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は0.06回となっている。これは、投下資本が約17年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度、すなわち事業の活用性を示すもので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、前年度より3.06ポイント増加して△4.99%となったが、昨年度と同様、営業損失の状況にある。

過去5年間の収益性分析の推移は次のとおりである。



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	85.41%	77.92%	83.02%	79.71%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.16%	70.57%	72.46%	55.89%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	72.78%	90.57%	87.28%	70.12%
業	一 日 平 均 配 水 量		7,809m ³	9,690m ³	9,950m ³	
	一 日 最 大 配 水 量		9,143m ³	12,436m ³	11,985m ³	
	配 水 能 力		12,562m ³	13,731m ³	13,731m ³	
務	年 間 総 配 水 量		2,858,198m ³	3,536,849m ³	3,631,694m ³	
	年 間 有 収 水 量		2,244,080m ³	2,781,304m ³	2,816,497m ³	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	78.51%	78.64%	77.55%	
量	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		12,938人	19,610人	19,135人	
	年 度 末 給 水 人 口		12,925人	19,279人	18,809人	
	年 度 末 給 水 戸 数		6,395戸	9,800戸	9,665戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	99.90%	98.31%	98.30%	

(注) 1 類似団体は、令和2年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の指標である。(以下「類似団体」という。)

2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率、施設利用率、最大稼働率のいずれも類似団体の指標を上回っており、おおむね給水の安定は図られている。

ウ 給水原価及び供給単価について

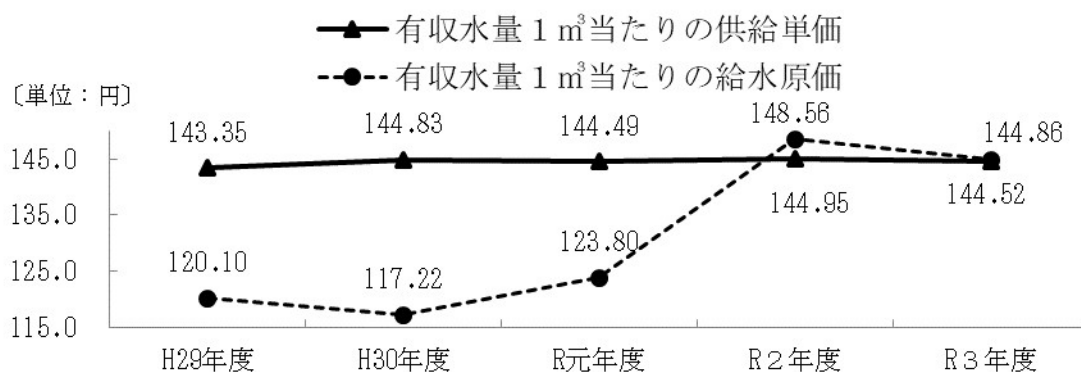
給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

区 分	算 式	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度
給水原価 (a)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	120.10円	117.22円	123.80円	148.56円	144.86円
供給単価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	143.35円	144.83円	144.49円	144.95円	144.52円
差引利益又は損失	(b) - (a)	23.25円	27.61円	20.69円	△ 3.61円	△ 0.34円

給水原価は1m³当たり144.86円であり、人件費及び委託料等の減により、前年度より3.7円、供給単価は144.52円で年間総有収水量が増加したことなどにより、前年度より0.43円、それぞれ安くなってい

る。また、差引利益又は損失では、前年度より3.27円増の△0.34円となったものの、前年度に引き続き、給水原価が供給単価を上回るいわゆる逆ざやの状態となっている。



なお、1 m³当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

区 分	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度
人 件 費	26.88円	25.51円	24.70円	20.80円	18.29円
支 払 利 息	6.68円	6.10円	5.50円	9.24円	8.34円
減 価 償 却 費	52.50円	52.83円	54.10円	70.18円	70.17円
資 産 減 耗 費	0.06円	0.00円	0.20円	0.00円	1.28円
動 力 費	10.20円	11.02円	11.01円	11.06円	11.49円
修 繕 費	3.53円	5.74円	3.32円	5.88円	6.78円
そ の 他	20.25円	16.02円	24.97円	31.40円	28.51円
合 計	120.10円	117.22円	123.80円	148.56円	144.86円

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	類似団体
人 件 費	63,270,586円	58,507,127円	55,427,323円	65,683,106円	58,003,103円	
総費用に対する割合	22.38%	21.76%	19.95%	14.00%	12.62%	10.32%
営業収益に対する割合	18.62%	17.50%	16.99%	16.14%	14.17%	12.06%

人件費は、前年度と比較して7,680,003円（△11.69%）減少しているが、総費用も9,632,013円（△2.05%）減少している。このようなことから、総費用に対する割合は1.38ポイント、営業収益に対する割合は1.97ポイント、それぞれ減少している。（付表3参照）

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（職員1人当たり）

区 分	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	類似団体
有収水量	294,250m ³	286,732m ³	280,510m ³	309,034m ³	352,062m ³	293,917m ³
営業収益	42,485千円	41,797千円	40,790千円	45,222千円	51,182千円	52,260千円
給水人口	1,694人	1,657人	1,616人	2,142人	2,351人	2,545人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は43,028m³、営業収益は5,960千円、給水人口は209人、それぞれ増加しているが、これは、職員が1名減少したことが大きな要因である。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	類似団体
基本給	333,369円	312,585円	307,828円	315,139円	313,459円	322,370円
手 当	182,384円	163,986円	143,524円	152,120円	123,389円	156,670円
年 齢	50歳	48歳	50歳	49歳	52歳	45歳
勤続年数	26年	24年	26年	25年	29年	17年

職員の平均給与については、前年度と比較すると、基本給が1,680円（△0.53%）、手当が28,731円（△18.89%）、それぞれ減少している。

また、平均年齢及び平均勤続年数の変動については、人事異動が主な要因である。

表 9 労働分配率等の調

区 分	算 式	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度
平均給与	$\frac{\text{給与}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,189千円	5,719千円	5,416千円	5,607千円	5,242千円
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,485千円	41,797千円	40,790千円	45,222千円	51,182千円
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.62%	17.50%	16.99%	16.14%	14.17%

前年度と比較して、平均給与については、人事異動等により、365千円減少し、一方、労働生産性は職員が1名減になったことにより5,960千円増加している。また、労働分配率は人件費が減少したことなどにより、1.97ポイント減少している。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表 10 支払利息構成比の調

区 分	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度
支払利息	15,712,363円	14,001,076円	12,351,042円	29,171,399円	26,457,432円
総費用に対する割合	5.56%	5.21%	4.45%	6.22%	5.76%
営業収益に対する割合	4.62%	4.19%	3.78%	7.17%	6.46%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して2,713,967円、（△9.30%）減少している。また、総費用及び営業収益に対する割合も減少している。

カ 減価償却費等について

減価償却費は222,594,890円で、前年度と比較して971,673円（0.44%）増加している。（付表1参照）

(2) 財政状態について

令和2年度及び令和3年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。（付表2参照）

令和3年度の資産合計及び負債・資本合計は6,344,026,913円で、前年度と比較して45,523,127円（△0.71%）減少している。

「資産の部」の減少の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の機

械及び装置が68,508,687円（△8.00%），構築物が28,051,834円（△0.68%）であるのに対し，増加の主なもの，流動資産のうち，現金預金が47,717,739円（4.13%），固定資産のうち，有形固定資産の建設仮勘定が8,768,309円（140.54%）であり，資産合計で45,523,127円（△0.71%）減少している。

「負債・資本の部」の減少の主なもの，固定負債のうち企業債が173,765,364円（△8.52%），繰延収益の長期前受金が51,514,266円（△4.40%）であるのに対し，増加の主なもの，剰余金のうち利益剰余金が132,063,875円（12.10%），流動負債の未払金が52,166,194円（141.05%）であり，負債・資本合計も資産合計同様，45,523,127円（△0.71%）減少している。

財政状態を示す財務の健全性は，次のとおりである。

表 1 1 健全性分析の調

区 分	算 式	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	670.87%	530.42%	453.31%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	82.60%	64.42%	66.15%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	69.83%	84.71%	84.48%

流動比率は，1年以内に現金化できる資産と，支払わなければならない負債とを比較するものであり，流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく，理想比率は200%以上である。当年度は453.31%で前年度よりも減少している。これは流動資産が47,105,354円（4.05%）増加している反面，流動負債がそれを上回る47,682,078円（21.75%）増加したことによるものであるが，流動比率は200%を超えていることから，現金の流動性は十分保たれているところである。しかしながら，年次的に減少していることから，今後においては注意が必要である。（付表2参照）

自己資本構成比率は，長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいとされている。当年度は66.15%で，前年度と比較して1.73ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達，自己資本と固定負債

の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好とされており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は84.48%で、前年度と比較して0.23ポイント減少しており、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

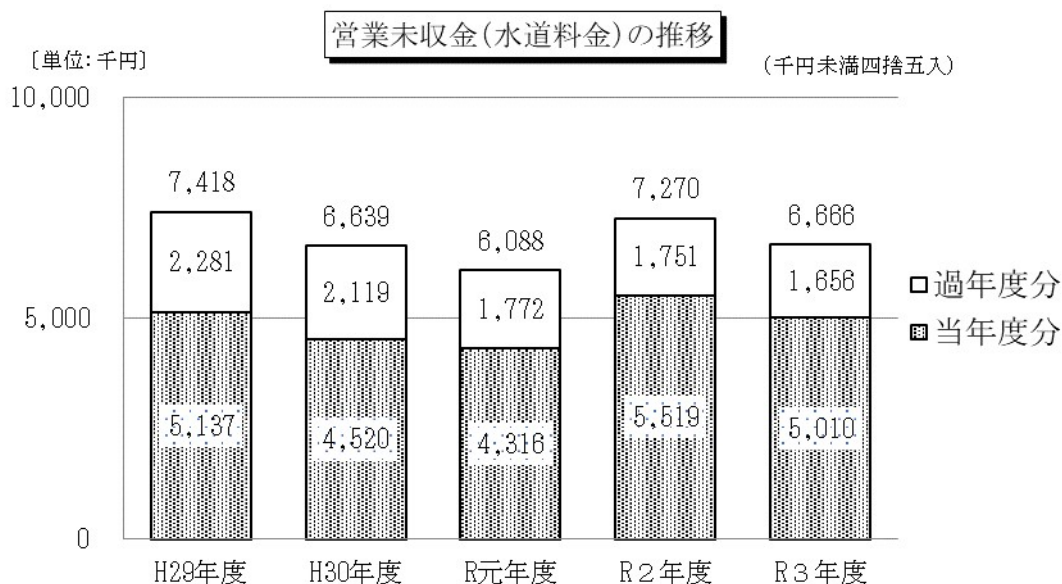
ア 未収金について

令和3年度における未収金は6,491,700円で、前年度より570,430円(△8.08%)減少している。(付表2参照)

内訳は、水道料金が604,280円の減少(当年度分1,817件, 1,268人, 5,010,300円, 過年度分585件, 延人数110人, 実人数67人, 1,655,400円), 貸倒引当金が33,850円, 貯蔵品が41,955円それぞれ減少となっている。

なお、営業未収金(水道料金)については、受益者負担の公平性を図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に債権を消滅させることがないように、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金(水道料金)の推移は、次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

令和3年度の不納欠損処分額は、218,140円(延べ17人)で、平成28年度の調定以前に係る水道料金であり、民法の規定による消滅時効

の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は66,695円で、前年度より41,955円（△38.61%）減少している。
（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額6,288,000円に対して、購入額2,286,140円であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は134,022,623円であり、前年度より50,021,606円（59.55%）増加している。

建設改良工事の内訳は、桜ヶ丘配水池の外構整備工事、配水池廻り配管布設工事、市道遠見ヶ岡中線配水管布設替工事、第1水源地送水ポンプ（低区・中区）修繕工事、第4配水池改修工事、水産加工団地配水管布設替工事（1工区・2工区・3工区）、大川水源地堆砂土砂搬出工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は2,040,349,331円で、前年度と比較して176,717,310円（△7.97%）減少している。

(3) 令和3年度予算（第6条、第8条）の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し、借入れは行っていない。

イ 予算の流用について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められている職員給与費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	R 3 年度 (a)	R 2 年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	132,063,875	146,485,352	△ 14,421,477
減価償却費	222,594,890	221,623,217	971,673
資産減耗費	4,066,764	0	4,066,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,552,000	177,835	△ 1,729,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,850	85,850	△ 119,700
長期前受金戻入額	△ 51,514,266	△ 55,952,756	4,438,490
資本費繰入収益	△ 75,576,679	△ 122,211,476	46,634,797
受取利息及び受取配当金	△ 1,615,516	△ 1,539,056	△ 76,460
支払利息	26,457,432	29,171,399	△ 2,713,967
未収金の増減額 (△は増加)	604,280	9,362,810	△ 8,758,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,955	△ 90,645	132,600
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,253,806	11,133,871	△ 23,387,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,830	18,160	1,670
小 計	243,302,909	238,264,561	5,038,348
利息及び配当金の受取額	1,615,516	1,539,056	76,460
利息の支払額	△ 26,457,432	△ 29,171,399	2,713,967
合 計	218,460,993	210,632,218	7,828,775
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 69,602,623	△ 182,601,357	112,998,734
一般会計からの繰入金による収入	75,576,679	122,211,476	△ 46,634,797
合 計	5,974,056	△ 60,389,881	66,363,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,717,310	△ 179,001,975	2,284,665
合 計	△ 176,717,310	△ 179,001,975	2,284,665
資金増加額 (又は減少額)	47,717,739	△ 28,759,638	76,477,377
資 金 期 首 残 高	1,155,640,494	1,184,400,132	△ 28,759,638
資 金 期 末 残 高	1,203,358,233	1,155,640,494	47,717,739

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は218,460,993円で、前年度と比較して7,828,775円増加し、投資活動は5,974,056円で、前年度と比較して66,363,937円増加し、財務活動は△176,717,310円で、前年度と比較して2,284,665円増加している。

以上の3区分から当年度の資金増加額（又は減少額）は、前年度と比較して76,477,377円増加となり、期末におけるキャッシュの残高は1,203,358,233円となった。

む す び

令和3年度決算における経営上の収支（損益計算書）については、総収益591,569,797円に対し、総費用が459,505,922円で、差し引いた当年度の純利益は132,063,875円となっているが、この中には、本来現金の収入を伴わない長期前受金戻入51,514,266円及び資本費繰入収益75,576,679円が含まれており、営業収支は損失の状況になっている。

これらの要因については、令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことによるものであるが、給水人口の減少等を考えると、今後の水道事業会計は、ますます厳しくなることが予測されることから、将来に向けた経営改善への取組を強化していただきたい。

また、1^m当たりの供給単価は、当年度は144.52円となり、対前年度0.43円低くなったが、給水原価は、それを上回る144.86円となり、これも対前年度3.7円下がり改善されているものの、依然として逆ざやの状況となっている。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、老朽化等の影響などにより、平成30年度以降は80%を下回り、令和2年度は78.64%となり、さらに令和3年度は、対前年度1.09ポイント下がり、77.55%となった。

有収率悪化の最大の要因は漏水であり、老朽管更新事業等の計画的な推進や漏水調査の徹底など、今後もその対策の強化に努め、有収率向上に努めていただきたい。

他方、豪雨、台風等による大規模な自然災害が起きている昨今、断水発生等の緊急時の給水活動等における必要な備えと適確な対応を十分に行うとともに、水道事業の持続的な安定化を図るために、職員が一体となり、各種研修等による技術、経理等の技能向上に努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少等による給水収益の減少が続いている状況にあり、その傾向は今後も続いていくものと考えられる。

また、令和2年度に簡易水道事業を統合したことで、健全で安定した経営状況とは言えない状況になってきたこともあり、「安全、強靱、持続」を基本方針として、将来にわたって安全で良質な「水」を安定的に供給するために、さらなる経費削減と効率的な事業運営を推進し、水道事業全般の見直しを不断に行うなどして、経営の健全化に努められたい。

付 表

付表 1

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円，%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 収 益	409,454,685	69.21	406,999,807	66.12	2,454,878	0.60
(1) 給 水 収 益	407,046,085	68.81	403,151,307	65.49	3,894,778	0.97
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,408,600	0.40	3,848,500	0.63	△ 1,439,900	△ 37.41
2 営 業 外 収 益	173,446,649	29.32	208,623,480	33.88	△ 35,176,831	△ 16.86
(1) 受 取 利 息	1,615,516	0.27	1,539,056	0.25	76,460	4.97
(2) 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 他 会 計 補 助 金	42,339,725	7.16	27,607,266	4.48	14,732,459	53.36
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	75,576,679	12.77	122,211,476	19.85	△ 46,634,797	△ 38.16
(5) 雑 収 益	2,400,463	0.41	1,312,926	0.21	1,087,537	82.83
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	51,514,266	8.71	55,952,756	9.09	△ 4,438,490	△ 7.93
3 特 別 利 益	8,668,463	1.47	0	0.00	8,668,463	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,668,463	1.47	0	0.00	8,668,463	皆増
(3) 受 入 補 償 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計 (総 収 益)	591,569,797	100.00	615,623,287	100.00	△ 24,053,490	△ 3.91

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円，%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 費 用	429,869,787	93.55	439,772,736	93.74	△ 9,902,949	△ 2.25
(1) 原 水 費	94,928,049	20.66	94,165,286	20.07	762,763	0.81
(2) 配 水 及 び 給 水 費	46,424,321	10.10	41,617,825	8.87	4,806,496	11.55
(3) 業 務 費	36,536,418	7.95	40,699,367	8.68	△ 4,162,949	△ 10.23
(4) 総 係 費	25,319,345	5.51	41,667,041	8.88	△ 16,347,696	△ 39.23
(5) 減 価 償 却 費	222,594,890	48.44	221,623,217	47.24	971,673	0.44
(6) 資 産 減 耗 費	4,066,764	0.89	0	0.00	4,066,764	皆増
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営 業 外 費 用	29,636,135	6.45	29,365,199	6.26	270,936	0.92
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,457,432	5.76	29,171,399	6.22	△ 2,713,967	△ 9.30
(2) 雑 支 出	3,178,703	0.69	0	0.00	3,178,703	皆増
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.00	193,800	0.04	△ 193,800	皆減
3 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
計 (総 費 用)	459,505,922	100.00	469,137,935	100.00	△ 9,632,013	△ 2.05
当 年 度 純 利 益	132,063,875	—	146,485,352	—	△ 14,421,477	△ 9.84
合 計	591,569,797	—	615,623,287	—	△ 24,053,490	△ 3.91

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	5,134,110,285	80.93	5,226,738,766	81.80	△ 92,628,481	△ 1.77
(1) 有 形 固 定 資 産	5,133,402,785	80.92	5,226,031,266	81.79	△ 92,628,481	△ 1.77
イ 土 地	124,968,551	1.97	124,958,001	1.96	10,550	0.01
ロ 立 木	850,324	0.01	850,324	0.01	0	—
ハ 建 物	113,776,891	1.79	118,203,887	1.85	△ 4,426,996	△ 3.75
ニ 構 築 物	4,088,885,986	64.45	4,116,937,820	64.43	△ 28,051,834	△ 0.68
ホ 機 械 及 び 装 置	788,305,961	12.43	856,814,648	13.41	△ 68,508,687	△ 8.00
ヘ 車 両 運 搬 具	285,619	0.01	623,020	0.01	△ 337,401	△ 54.16
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,322,053	0.02	1,404,475	0.02	△ 82,422	△ 5.87
チ 建 設 仮 勘 定	15,007,400	0.24	6,239,091	0.10	8,768,309	140.54
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
(3) 投 資	607,000	0.01	607,000	0.01	0	—
イ 出 資 金	607,000	0.01	607,000	0.01	0	—
2 流 動 資 産	1,209,916,628	19.07	1,162,811,274	18.20	47,105,354	4.05
(1) 現 金 預 金	1,203,358,233	18.97	1,155,640,494	18.09	47,717,739	4.13
(2) 未 収 金	6,491,700	0.10	7,062,130	0.11	△ 570,430	△ 8.08
(3) 貯 蔵 品	66,695	0.00	108,650	0.00	△ 41,955	△ 38.61
資 産 合 計	6,344,026,913	100.00	6,389,550,040	100.00	△ 45,523,127	△ 0.71

注) 未収金=6,665,700円(未収給水収益) - 174,000円(貸倒引当金)

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固定負債	1,880,663,967	29.65	2,054,429,331	32.15	△ 173,765,364	△ 8.46
(1) 企業債	1,866,583,967	29.43	2,040,349,331	31.93	△ 173,765,364	△ 8.52
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.22	14,080,000	0.22	0	—
イ 修繕引当金	14,080,000	0.22	14,080,000	0.22	0	—
4 流動負債	266,905,395	4.21	219,223,317	3.44	47,682,078	21.75
(1) 未払金	89,150,101	1.41	36,983,907	0.58	52,166,194	141.05
(2) 預り金	100,930	0.00	81,100	0.00	19,830	24.45
(3) 企業債	173,765,364	2.74	176,717,310	2.77	△ 2,951,946	△ 1.67
(4) 引当金	3,889,000	0.06	5,441,000	0.09	△ 1,552,000	△ 28.52
イ 賞与等引当金	3,889,000	0.06	5,441,000	0.09	△ 1,552,000	△ 28.52
5 繰延収益	1,118,079,008	17.62	1,169,593,274	18.30	△ 51,514,266	△ 4.40
(1) 長期前受金	1,118,079,008	17.62	1,169,593,274	18.30	△ 51,514,266	△ 4.40
負債合計	3,265,648,370	51.48	3,443,245,922	53.89	△ 177,597,552	△ 5.16
6 資本金	1,855,202,802	29.24	1,855,202,802	29.03	0	—
7 剰余金	1,223,175,741	19.28	1,091,101,316	17.08	132,074,425	12.10
(1) 資本剰余金	10,550	0.00	0	0.00	10,550	皆増
イ 受贈財産評価額	10,550	0.00	0	0.00	10,550	皆増
(2) 利益剰余金	1,223,165,191	19.28	1,091,101,316	17.08	132,063,875	12.10
イ 減債積立金	59,342,000	0.94	59,342,000	0.93	0	—
ロ 建設改良積立金	705,028,593	11.11	768,136,000	12.02	△ 63,107,407	△ 8.22
ハ 当年度未処分利益剰余金	458,794,598	7.23	263,623,316	4.13	195,171,282	74.03
資本合計	3,078,378,543	48.52	2,946,304,118	46.11	132,074,425	4.48
負債・資本合計	6,344,026,913	100.00	6,389,550,040	100.00	△ 45,523,127	△ 0.71

付表3

要素別費用比較表

(単位：円，%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人 件 費	58,003,103	12.62	65,683,106	14.00	△ 7,680,003	△ 11.69
支 払 利 息	26,457,432	5.76	29,171,399	6.22	△ 2,713,967	△ 9.30
減 価 償 却 費	222,594,890	48.44	221,623,217	47.24	971,673	0.44
資 産 減 耗 費	4,066,764	0.89	0	0.00	4,066,764	皆増
動 力 費	36,455,051	7.93	34,936,930	7.45	1,518,121	4.35
修 繕 費	21,503,037	4.68	18,582,354	3.96	2,920,683	15.72
そ の 他	90,425,645	19.68	99,140,929	21.13	△ 8,715,284	△ 8.79
計	459,505,922	100.00	469,137,935	100.00	△ 9,632,013	△ 2.05
材 料 売 却 原 価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計（経常費用）	459,505,922	100.00	469,137,935	100.00	△ 9,632,013	△ 2.05

令和3年度 要素別費用構成表

